

山中たい子 県議の

県政報告

第1回定例会特集
2月25日～3月23日



老朽化がすすむ県立福祉施設

早急な建て替えを

子どもや障害者の入所施設が建て替え時期を過ぎても後回しになっていきます。なかでも県内一カ所の中央児童相談所一時保護所は築50年をこえています。

日本共産党は、県立社会福祉施設の充実策と一体に早急な建て替え計画を求めました。

橋本知事は、計画を示さず、耐震化率が14・3%であることを明らかにし、「耐震改修は平成27年度までに完了する」と答えました。

「子ども福祉医療センター」民営化 県立で充実すべき

今議会で橋本知事は、県内唯一の県立子ども福祉医療センター

県立社会福祉施設の築年数	
中央児童相談所一時保護所	51年
子ども福祉医療センター	50年
婦人相談所一時保護所	44年
筑西児童相談所	45年
リハビリテーションセンター	42年
茨城学園(本館)	40年
あすなろの郷	37年
県立母子の家	31年
県立こどもの城	29年



児童生徒が急増し改善が求められるつくば養護学校(つくば市玉取)

1(水戸市)を民営化し、移転する方針を明らかにしました。

日本共産党は、障害児の診療や療育、機能訓練を担う、専門の医師など医療スタッフの確保

は民間では困難と指摘。外来患者は年間1万2千人おり、長い間継続しておこなわなければならないとのべ、県立施設として充実させるべきと訴えました。

つくば養護学校の分離新設を 高等部は単独校に

養護学校で学ぶ子どもたちが急増し、つくば養護学校の児童生徒数は新年度、327人です。13教室が不足するなど、教育条件の改善は待ったなしです。しかし、県教委の整備計画では「370人まで受け入れ可能」と何らの対策も示していません。山中県議は一般質問で同校の分離新設、高等部を単独校にするよう提案しました。

「福祉の充実」こそ住民の願い

県議会議員 山中たい子

「市民アンケート」へのご協力ありがとうございます。480通の回答が寄せられました。今とリまとめ中ですが、7割の方が暮らし向きが悪くなったと答え、その理由として収入が減ったことや税金、国保税、介護保険料の負担増をあげています。

政治に何を望むか、最も多かったのが高齢者福祉で68%、子育て

支援52%など福祉の充実です。「構造改革」で年金は減らされ、医療も介護も福祉制度も改善されませんでした。社会保障の充実へ、政治の役割が問われています。おりから、鳩山内閣も自民党も消費税の引き上げが既定路線かのような議論を始めました。消費税は導入20年で224兆円、同じ時期の法人税の減収分が

2008兆円です。大企業には減税政策をとり、消費税は、その穴埋めに充てられてきました。税金はお金を持つ

っている人、もうかっているとこ

ろからとるのが原則。低所得者に重くかかる消費税を上げるのは間違っています。茨城空港など大型公共事業のムダ遣いなどにメスを入れれば、消費税増税に頼らなくても財源はつくり出せます。消費税増税はやめよの声を広げ、くらしと福祉の充実を力を合わせましょう。

後期高齢者医療

署名運動実る



保険料は値上げしないよう県に要請する山中県議(前列左)ら(1月29日)

保険料 据え置き

4月からの後期高齢者医療保険料は、東京や千葉など全国24都道府県が値上げするなかで、茨城は据え置きまま。約32億円の基金積立金を取り崩して値上げを抑えたもの。1人平均の保険料は年4万6992円です。

県内の高齢者団体などが署名を添えて値上げ中止の請願を提出しました。日本共産党県議団や市町村議員も県や広域連合に3回にわたり値上げしないよう申し入れました。

米飯給食を週4回に パン用小麦「ユメシホ」に支援を

山中県議は、学校給食に地場農産物を活用し、米飯給食を現

状の週3回から4回に増やすよう提起しました。

地元産のパン用小麦「ユメシホ」を活用した「パンの街つくばプロジェクト」への県の支援策を求めました。

橋本知事は「大変特色ある取り組みであり、栽培技術の指導など県としても支援していく」と答えました。

筑波山の活性化を提案

TX開通で筑波山に多くの観光客が訪れています。

つくば市は、秋の行楽期に「筑波山麓観光周遊バス」を社会実験として運行しました。

山中県議は、市の取り組みと一体に、125号バイパス付近への「道の駅」や直売所の設置を提案しました。橋本知事は「つくば市の取り組みを支援していく」と答えました。

日本共産党
茨城県議会報告

大内久美子 (水戸市) 山中たい子 (つくば市)

2010年4月 発行/日本共産党茨城県議会議員団

(連絡先) 〒310-8555 水戸市笠原町978番6
茨城県議会日本共産党議員室
電話/FAX 029(301)1387
ホームページhttp://www.yuiuidori.net/jcp-ibaraki/

暮らし支援の県政へ

一般質問で日本共産党が提案

公立高校は授業料無償化

公立高校の授業料無償化がスタートし、私立高校生には「就学支援金」が支給されます。支給額は県立と同額の11万8800円で、世帯年収によって1.5倍から2倍まで支給されます。

しかし、本県の私立高校の授業料は施設設備費を含めて年額45万円です。県立との格差は埋められず、大きな負担が残ります。



私学助成の拡充を請願する私学の父母、教職員ら。大内、山中両県議が同席(09年12月5日、県議会)

日本共産党は教育の機会均等を保障する立場から、公私格差の是正にむけてさらなる支援を求めました。また授業料減免予算の減額を批判、減免制度の拡充を求めました。

大幅黒字を還元して

県水道料金の値下げを

高い水道料金が家計を圧迫しています。県広域水道事業の08年度決算は26億円の大幅黒字です。とくに県南広域水道は14億円にのぼります。

日本共産党は、黒字分を活用し水道料金の値下げを提案しました。また八ッ場、湯西川ダムなど過大な水開発が水道料金を高めているとして、中止を求めました。



水道料金の値下げを申し入れる日本共産党議員ら(1月23日、県議会)

安心して米づくりができるように

生産費に見合う価格保障を

鳩山政権の「戸別所得補償」は、全国一律で所得補償水準が低く、関係者などから批判の声があがっています。日本共産党は、生産費を下回った場合に不足分を補う価格保障制度を提起しました。

県民の運動が実りました

子ども医療費助成、小3までに

子どもの医療費助成が現行の就学前から小学3年生まで拡大されます。適用は10月から。しかし、全国で最もきびしい所得制限のため3割は受けられません。自己負担・所得制限の撤廃は子育て世代の強い願いです。

少人数学級が拡大

現行の少人数学級は、小学1、2年生で35人、3クラス以上の場合、1クラス増やします。新年度から小学4年までと中学1年に拡大します。2クラス以下は非常勤講師1名を加配する不十分なものです。

県西地区に養護学校

県西地区への養護学校新設の予算が計上されました。「古河・猿島地域に養護学校を」という地元関係者の運動が実りました。設置場所は境町の県立境西高校跡地。全体事業費は約7億円で、2012年度開校予定です。

県西広域水道が値下げ

筑西市など13市町に給水している県西広域水道の基本料金が値下げされます。基本水量1m³につき現行1,950円を1,850円に改定し、軽減額は約1億円です。13市町長が連名で値下げを要望し、日本共産党も要請してきました。



日本共産党は、深刻な不況のもと、新年度予算に求められたのは県民の暮らしと福祉、雇用をまもることだったと指摘し、「破たんしている開発行政から脱却を」と

自民、民主、公明の賛成で可決

新年度予算は、総額1兆753億円です。予算で優先したのは3開発用地の売れ残り(1500ヘクタール)で抱えた借金(4400億円)の後始末でした。住宅供給・開発・土地開発の3公社の破たん処理の補助金は、06年から4年間で507億円、新年度は118億円です。さらに、つくばエクスプレス沿線開発や阿見吉原開発、常陸那珂港建設、ダム建設など大型開発推進の予算となっています。

新年度予算

新年度予算は、総額1兆753億円です。予算で優先したのは3開発用地の売れ残り(1500ヘクタール)で抱えた借金(4400億円)の後始末でした。住宅供給・開発・土地開発の3公社の破たん処理の補助金は、06年から4年間で507億円、新年度は118億円です。さらに、つくばエクスプレス沿線開発や阿見吉原開発、常陸那珂港建設、ダム建設など大型開発推進の予算となっています。

3公社破たん税金投入 開発優先から脱却を 共産党が主張

茨城空港は、航空自衛隊百里基地との共用化事業です。自衛隊滑走路の高上げ補強工事や新管制塔の建設は、県民負担の共用化事業でおこなわれました。日本共産党は、自衛隊滑走路が補強されたことで、日米共同訓練が大規模化されたことを明らかにし、知事は日米共同訓練の中止と自衛隊訓練の縮小こそ

茨城空港

自衛隊滑走路の補強で 日米共同訓練が大規模化

開港後も 9億7千万円を予算化

茨城空港は3月11日開港しました。日本共産党は一般質問で、550億円も投入して韓国便1往復だけ。「1日12往復、24便の国内便需要予測は欺瞞だった」と求めました。



県内平和団体の人々と日米共同訓練中止を申し入れる(左から)山中、大内両県議(1月29日、百里基地正門前)

「これ以上、税金投入をすべからず」とたたきました。新年度は就航対策など9億7000万円も計上しており、

第1回定例会での各会派の態度

主な議案・意見書・請願	自民	民主	公明	自民・県政ク	共産	無所属
◆2010年度予算/09年度最終補正予算	○	○	○	○	●	○
◆国民健康保険の改善を求める意見書	●	●	●	●	○	●
◆子どもの医療費無料制度の創設を求める意見書	●	●	●	●	○	●
◆米価下落に歯止めをかけ、再生産できる米価を求める請願	●	●	●	●	○	●

強調しました。新年度予算は、日本共産党以外の自民党、民主党、公明党の賛成多数で可決されました。